



REPORT

2021

上半期ディスクロージャー誌
(令和3年4～9月)



あなたの、いちばんであるために。

山梨信用金庫



ごあいさつ

平素より、山梨信用金庫をお引き立て賜り厚く御礼申し上げます。

皆様に当金庫に対するご理解を深めていただくとともに、安心してお取引いただけますよう、2021年度上半期の事業の概要・活動状況についてとりまとめましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

今後も地域に根差した金融機関として、地域の皆様と当金庫との共存共生を目指して役職員一丸となって積極的に取り組んでまいります。皆様におかれましては、より一層のご理解とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月 理事長 **五味節夫**

当金庫の概要（2021年9月末現在）

本店	甲府市中央一丁目12番36号
創立	1926年11月16日
普通出資金	39億円
会員数	66,098人
常勤役職員	402名
店舗数	33店舗

～地域とともに支え合い
地域を盛り上げていく～

理事長指針

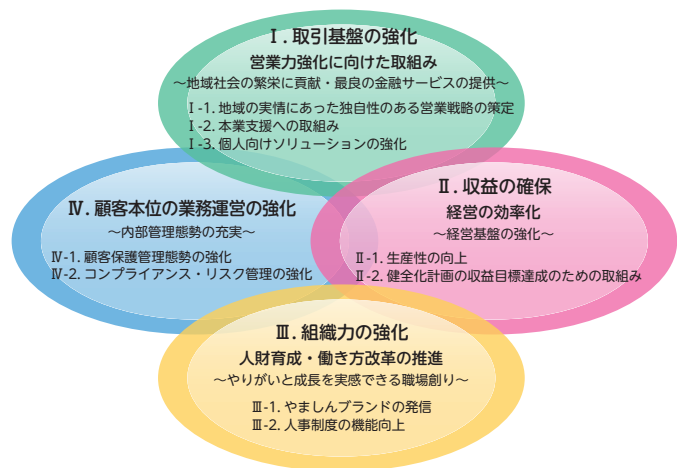
協心協働

全役職員が心をひとつに目指す姿に向かって高い志と熱い思いをもち、健康で地域ありきの行動に徹し「地域経済活性化」に寄与する

経営理念

- 一、地域を結ぶかけ橋となり、地域社会の繁栄に貢献します。
- 一、幅広い視野と変革意識を持ち、最良の金融サービスを提供します。
- 一、経営基盤を強化し、健全で安定した経営に努めます。
- 一、職員相互に高めあい、やりがいと成長を実感できる職場を創ります。

中期経営計画 4つの方針





おすすめ商品のご案内

貯める

定期積金「あんしん」
定期預金
退職金定期預金
年金定期「福寿」



借りる

職域パートナーローン
教育ローン「はぐくみ」
オートローン
フリーローン
WEB完結ローン
住宅ローン
無担保住宅ローン
リフォームローン
カードローン



備える

医療保険
がん保険
介護保険
傷害保険
火災保険
個人向け信託商品



その他

バンキングアプリ
通帳アプリ
貸金庫
夜間金庫
しんきんカード
(クレジットカード)



資産形成

個人年金保険
定期保険
個人向け国債
iDeCo



詳しい情報はこちらからも
ご覧いただけます！



SDGsへの取り組み



山梨信用金庫SDGs宣言



当金庫は、地域の協同組織金融機関として SDGs を金庫の活動と結び付け、地域の創生および持続可能な社会の実現に向け、努めてまいります。

また、「SDGs 推進委員会規程」にもとづき担当役員、執行役員、全部門長出席の「SDGs 推進委員会」を開催し、地域密着型金融、地方創生、金融円滑化、女性活躍、環境・社会貢献など各分野の上半期の取り組みをとりまとめ、常勤役員会および理事会に報告いたしました。

上半期の主な取り組み内容

●インターンシップの受入れ

学生の社会的自立や意欲的な社会参加を支援する取り組みとして、インターンシップの受入れを行いました。

●販路拡大・生産性向上・事業再生支援等の実施

お取引先企業の販路拡大支援や、外部専門家等の活用による生産性向上・事業再生支援を行っております。

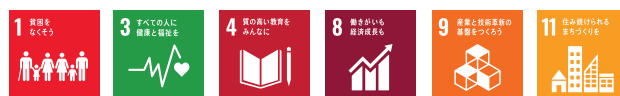
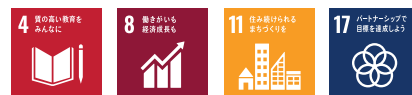
●「お客様本位の業務運営に関する基本方針」の制定

お客さまの立場にたってベストと考える提案を行うことが、金融機関の持続性に必要不可欠であるため、2021年7月20日に制定いたしました。

●中小企業診断士協会との連携

一般社団法人山梨県中小企業診断士協会と、中小企業・小規模事業者の支援に関する協力関係強化のため、「中小企業・小規模事業者の支援に係る相互協力に関する覚書」を締結いたしました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



新型コロナウイルス感染症に関する取り組み

当金庫では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売上の減少や資金繰り悪化等の影響を受けているお客様に対して、資金繰り支援等に取り組んでおります。各営業店設置の「新型コロナウイルスに関する相談窓口」において、ご相談を幅広く受け付けておりますので遠慮なくご相談ください。

- ・「新型コロナウイルスに関する相談窓口」の設置（2022年3月31日まで）
- ・「新型コロナウイルス感染症対策特別融資」の取扱い（2022年3月31日まで）
- ・「新型コロナ対応生産性向上支援特別融資」の取扱い（2022年3月31日まで）
- ・同影響に伴う「事業性融資および個人住宅ローン条件変更手数料」の免除（2022年3月31日申込受付分まで）
- ・同影響を受けている個人のお客様を対象とした「生活応援ローン」の取扱い（2022年3月31日申込受付分まで）



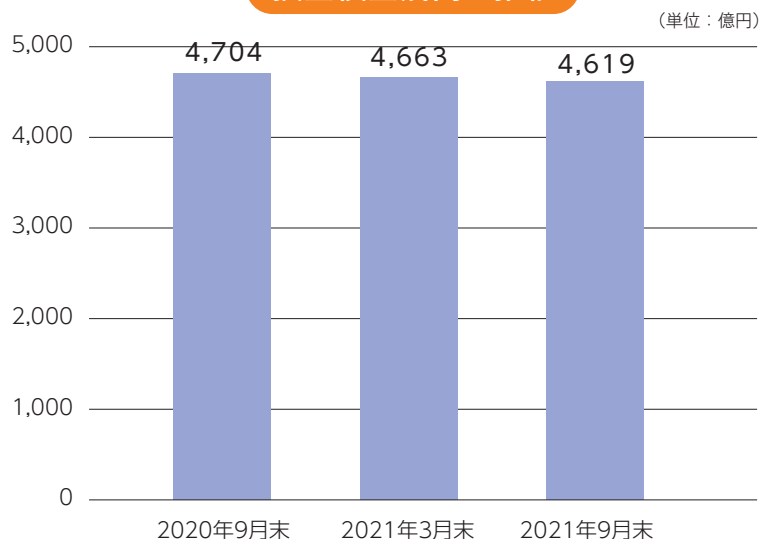
2021年度上半期における事業の概況

預金積金残高・ 人格別内訳の状況

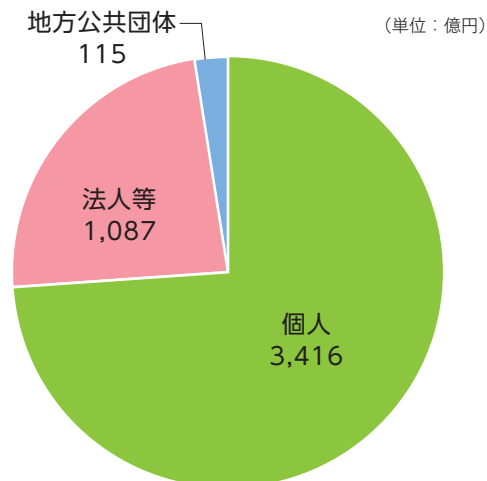
預金積金は、個人のお客様から3,416億円、法人等のお客様から1,087億円、地方公共団体から115億円をお預入れいただいております。前年同期比85億円減少の4,619億円となりました。

引き続き、新商品やサービスの充実を通じて、地域のお客さまからのご信頼、ご支持をいただけるよう努めてまいります。

預金積金残高の推移



人格別構成比

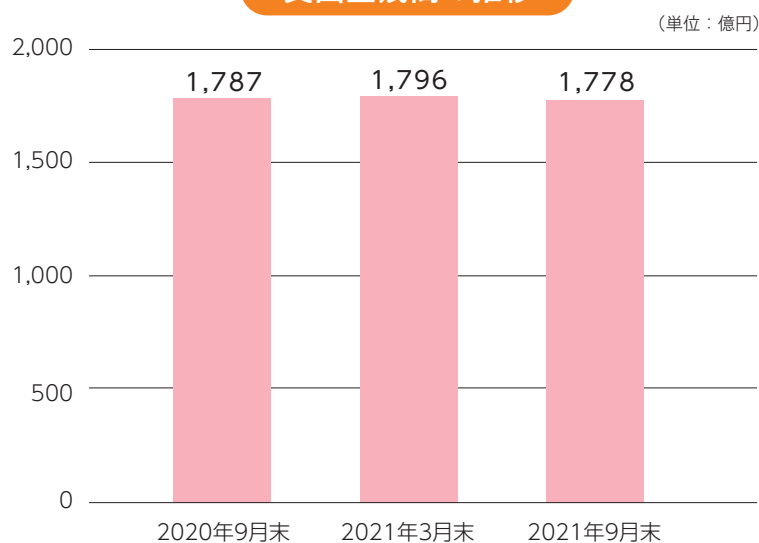


貸出金残高・ 業種別内訳の状況

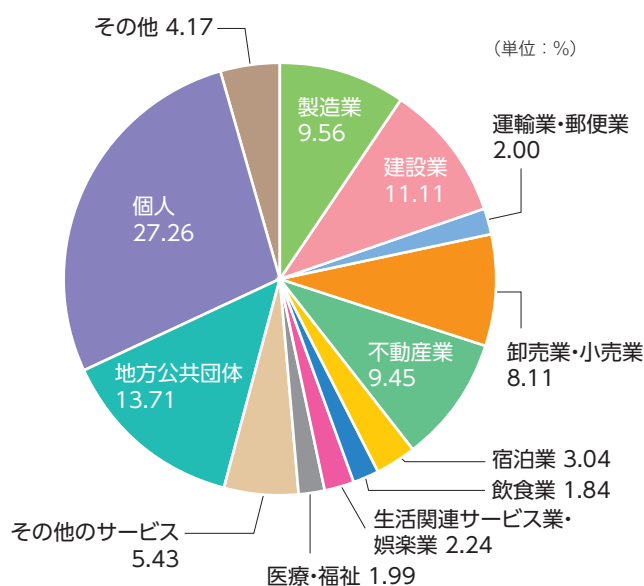
貸出金残高は、新型コロナウイルスの影響により売上の減少や資金繰りの悪化等の影響を受けている事業先への支援を中心とした営業活動をおこなってまいりましたが、前年同期比9億円減少の1,778億円となりました。

貸出金の業種別残高の構成では個人のお客様へのご融資が最も多くなっておりますが、特定の業種に偏ることなく、様々な業種のお客さまからご利用いただいております。

貸出金残高の推移



業種別構成比



※図表中の金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。以下の各図表における金額についても同様です。

損益の 状況

最終利益である当期純利益は、前年同期比 82 百万円増加の 710 百万円となりました。
 経常収益は、新型コロナウイルス感染症に対する事業先への低金利の資金繰り支援等を背景とした貸出金利の低下に伴い、貸出金利息が減少したこと等により、同比 34 百万円減少の 2,870 百万円となりました。

経常費用は、同比 116 百万円減少の 2,141 百万円となりました。

この結果、経常利益は、729 百万円、本業の収益力を示すコア業務純益は、581 百万円を計上しております。

損益の内訳

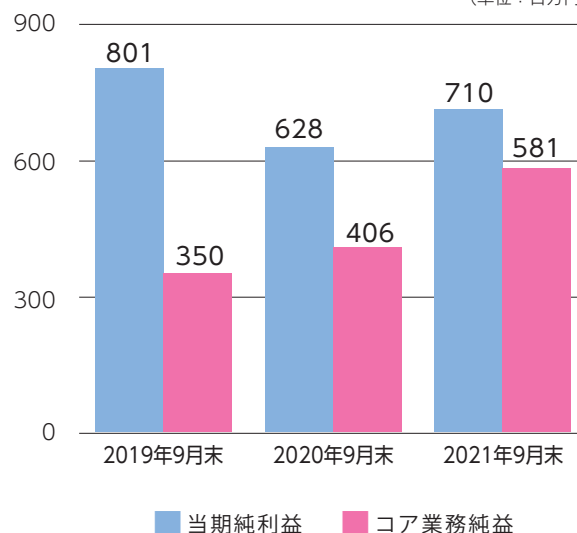
(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末	2021年9月末
経常収益	3,054	2,905	2,870
うち貸出金利息	1,724	1,687	1,651
うち余資運用収益	657	596	673
うち役務取引収益	282	281	268
うち貸倒引当金戻入益	223	159	31
経常費用	2,238	2,258	2,141
うち預金利息等	36	34	27
うち役務取引費用	214	221	222
うち経費	1,955	1,904	1,804
経常利益	815	647	729
コア業務純益	350	406	581
特別損益・税金等	▲13	▲18	▲18
当期純利益	801	628	710

(注) 余資運用収益：預け金利息、有価証券利息配当金、国債等債券売却益、国債等債券償還益、株式等売却益の合計額

当期純利益・コア業務純益の推移

(単位：百万円)



有価証券の 状況

お預りしている資金のうち、貸出金で運用している以外の余裕資金については、その一部を有価証券に投資しております。

当金庫ではお客様からお預りした資金を安全に運用することに留意し、公共債・国内社債を中心とした運用を行っております。

有価証券評価損益の状況

(単位：百万円)

その他保有目的	2021年3月末			2021年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
債 券	76,568	76,047	521	81,050	80,294	756
株 式	1,279	1,268	10	1,441	1,468	△ 27
そ の 他	15,696	16,012	△ 316	13,586	13,912	△ 326
合 計	93,544	93,329	214	96,078	95,675	402

満期保有目的	2021年3月末			2021年9月末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	16,518	16,721	△ 203	13,417	13,545	△ 127
そ の 他	200	200	0	200	200	0
合 計	16,718	16,922	△ 204	13,617	13,745	△ 128

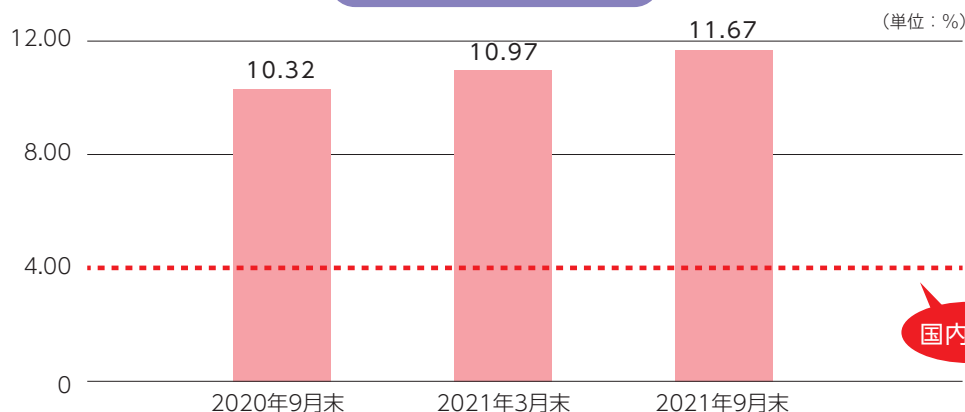
(注) 1.「その他」は外国証券及び投資信託等です。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、金融機関の経営の健全性・安全性を表す重要な指標のひとつです。当金庫の自己資本比率は、前年同期比1.35ポイント上昇の11.67%となりました。また、健全性の目安とされる国内基準4%を大きく上回っております。今後とも経営の健全性を維持していくため、収益力の強化に努めるとともに自己資本の充実を図ってまいります。

自己資本比率の推移



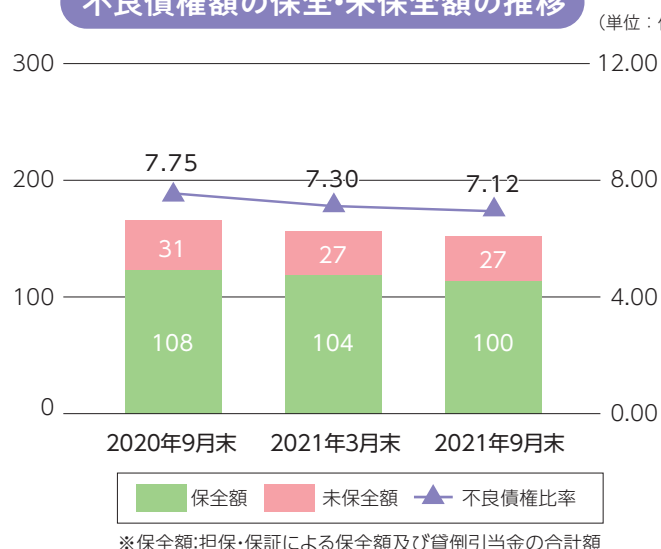
国内基準の4%を十分に上回っています。



金融再生法上の不良債権の状況

金融再生法上の不良債権額は127億円となり、前年同期比12億円減少しました。この結果、不良債権比率は同比0.63ポイント改善の7.12%となっております。また、これら不良債権に対する担保・保証ならびに貸倒引当金による保全率は79.13%となっております。今後もお取引先の経営改善・再生支援に努めるとともに、不良債権処理を進め資産の一層の健全化を図ってまいります。

不良債権額の保全・未保全額の推移



債権区分の内訳と推移

区分	2020年9月末	2021年3月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	57	55
危険債権	73	66	67
要管理債権	10	7	4
不良債権額 (A)	139	131	127
正常債権	1,657	1,673	1,658
合計 (B)	1,796	1,804	1,785
不良債権比率 (A)÷(B)	7.75	7.30	7.12
保全額 (C)	108	104	100
保全率 (C)÷(A)	77.59	78.86	79.13

(単位: 億円、%)

◇用語解説

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】破産、会社更生、民事再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
 【危険債権】債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 【要管理債権】「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
 【正常債権】債務者の財務状態及び経営成績に特に問題のない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。



山梨信用金庫

〒400-0032 甲府市中央1-12-36 <https://www.yamasin.jp/>

お問い合わせは

経営企画部 TEL: 055(225)0213



特殊詐欺にはご注意を！